

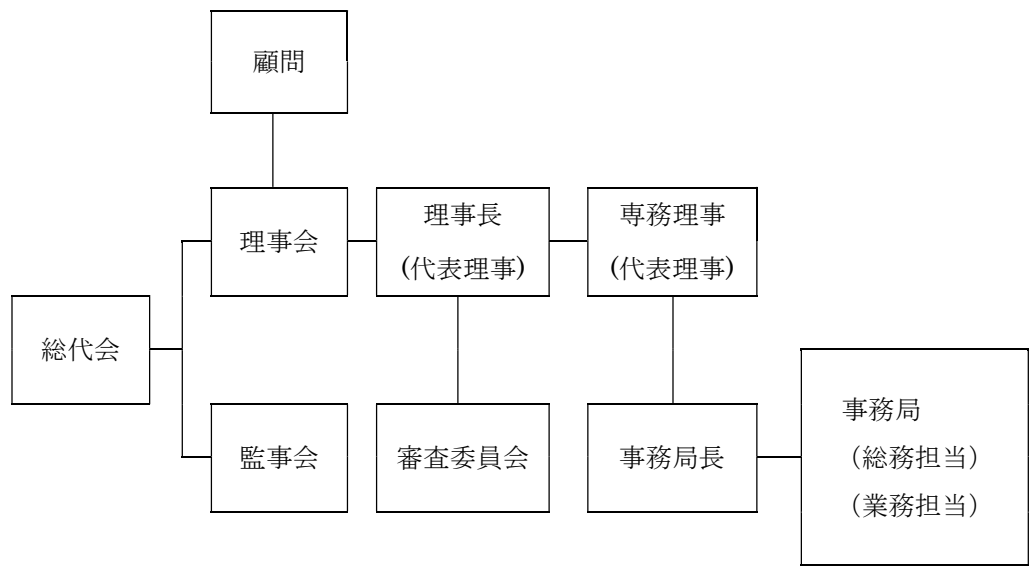
業務又は財産の状況に関する説明書類

令和8年7月

新潟市火災共済生活協同組合

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ 業務運営の組織



ロ 役員の氏名及び役職名

令和 8 年 3 月 31 日現在

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
顧 問	中原 八一	理 事	長井 正光
理事長(代表理事)	小林 佐登司	理 事	坂井 聡
専務理事(代表理事)	星 雅彰	理 事	稲田 茂夫
理 事	渡部 直人	理 事	押木 良春
理 事	星山 正一	理 事	小川 嘉秀
理 事	熊谷 芳博	理 事	棚橋 敏也
理 事	中山 規公	理 事	佐藤 雅美
理 事	藤田 市男	理 事	沖野 一栄
理 事	樋浦 善昭	監 事	永井 政義
理 事	小林 重之	監 事	山崎 正人
理 事	原 明彦	監 事	宮腰 力

ハ 事務所の名称及び所在地

新潟市火災共済生活協同組合
新潟県新潟市中央区米山 5 丁目 1 5 番 1 6 号

二 組合の主要な業務の内容

協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とし、共済契約者から共済掛金の支払いを受け、共済の目的につき、共済期間中に生じた共済事故の発生により共済金を支払うことを約する事業

- (1) 火災共済事業
- (2) 交通災害共済事業
- (3) 受託事業 全国共済生活協同組合連合会の火災共済事業
- (4) 損害保険代理業 火災保険、地震保険

三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

イ 直近の事業年度における事業の概況

- (1) 令和6年8月から元受火災共済金額の最高限度を700万円から2,000万円に引き上げ元受火災共済掛金の確保を図りましたが、人口減少の進展に伴う世帯数の減少による元受火災共済契約件数の減少は続いています。令和9年7月から元受火災共済金額の最高限度を建物と動産を合わせて6,000万円まで引き上げ、元受火災共済掛金の確保に努めてまいります。
- (2) 令和6年1月に発生した能登半島地震に係る自然災害見舞金の支払いについては、令和8年3月31日現在で176件の被災事案について、総額905万円（受託分含む）をお支払いしました。
- (3) 共済システムの全面更新整備については、システムの導入から20年以上が経過し、処理能力に課題が生じていたことから事務効率の向上を目的に令和6年10月からシステムの設計・開発を進め、令和7年度は新システムを仮運用し、新旧システムを並行運用しながらテスト稼働とシステム調整を繰り返し、本運用は当初計画より遅れて令和8年4月1日から開始しました。
- (4) 全国では、平成28年12月の糸魚川市の大規模火災、令和7年11月の大分市佐賀関の大規模火災など多額の火災共済金の支払いが生じる大規模市街地火災が発生しています。本組合では、共済責任の過半を全国共済生活協同組合連合会と再共済契約を結んで担保していますが、更に本組合の財政基盤を強化するため、組合員出資金、法定準備金に加え、任意積立金等の増額を図り、組合員資本の充実に努めてまいります。
- (5) 交通災害共済については、昭和44年度をピークに加入者の減少が続き、事業の役割、将来性や損益の観点から検討を行い、令和9年6月30日をもって交通災害共済契約引受を中止することとし、令和10年6月30日の廃止に向け加入組合員への周知など、準備を進めてまいります。

ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(1) 経常収益 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
130,474,541	223,681,078	113,071,866	118,741,379	125,187,326

(2) 経常剰余金 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
36,346,488	131,488,416	35,397,212	33,754,301	47,958,931

(3) 当期剰余金 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
31,668,169	100,341,501	31,014,566	33,342,538	44,616,513

(4)-1 出資金 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
104,369,500	107,583,300	111,127,100	114,752,700	117,812,900

(4)-2 出資口数 (単位：口)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1,043,695	1,075,833	1,111,271	1,147,527	1,178,129

(5) 純資産額 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
691,540,695	680,586,326	603,788,625	596,399,659	613,771,021

(6) 総資産額 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
815,240,255	795,915,117	819,297,336	803,665,160	831,823,875

(7) 責任準備金残高 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
101,051,745	98,382,393	188,053,003	188,618,449	188,837,933

(8) 貸付金残高 (単位：円)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
0	0	0	0	0

(9) 有価証券残高

(単位：円)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
401,283,572	351,884,135	227,509,876	122,000,000	122,000,000

(10) 支払余力比率

(単位：%)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
12,422	13,073	18,782	15,798	15,151

(11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額

利用分量割戻金

(単位：円)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
18,000,000	17,500,000	20,000,000	20,000,000	35,000,000

(12) 職員数

(単位：人)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
3	4	5	4	5

※令和7年度途中1名退職

(13) 正味収入共済掛金

(単位：円)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
61,715,663	53,551,874	29,649,598	30,477,223	30,878,098

正味収入共済掛金 = 受入共済掛金 + 受入再共済解約返戻金 - 支払解約返戻金
 - 支払再共済掛金

ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

(1) 共済の種類ごとの新契約高

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
火 災 共 済	2,782,500,000	490,500,000
交通災害共済	1,200,000	3,600,000

(2) 共済の種類ごとの保有契約高

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
火 災 共 済	84,216,000,000	73,798,200,000
交通災害共済	99,000,000	120,000,000

(3) 共済の種類ごとの元受共済掛金 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 共 済	67,921,256	59,403,615
交通災害共済	98,800	120,300

(4) 死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障及び手術保障について、共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

該当なし

(5) 共済の種類ごとの支払共済金の額 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 共 済	5,008,919	940,178
交通災害共済	132,600	36,000

共済契約に関する指標

(1) 共済の種類ごとの保有契約増加率 (単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 共 済	14.1	80.9※
交通災害共済	△17.5	△2.9

※ 令和 6 年度から元受火災共済金額の最高限度額を 700 万円から 2,000 万円に引き上げ

(2) 共済の種類ごとの新契約平均共済金額 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 共 済	13,912,500	9,254,717
交通災害共済	600,000	600,000

(3) 共済の種類ごとの保有契約平均共済金額 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 共 済	13,826,301	11,654,801
交通災害共済	600,000	600,000

(4) 解約失効率 (単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 共 済	3.6	2.6
交通災害共済	0.6	0.5

※ 解約失効率 = 解約件数 ÷ 契約件数 × 100

(5) 月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

(6) 契約者割戻しの状況

該当なし

(7) 共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引受けた主要な者の数

令和 7 年度	令和 6 年度
6,091 人	6,332 人

(8) 当該再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合

令和 7 年度	令和 6 年度
100%	100%

※ 再共済引受先：全国共済生活協同組合連合会

(9) 共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等（第百八十条各号に掲げる者をいう。）の適格格付業者（保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）別表（第五十九条の二第一項第三号ハ関係（生命保険会社））保険契約に関する指標等の項第八号又は別表（第五十九条の二第一項第三号ハ関係（損害保険会社））保険契約に関する指標等の項第七号に規定する適格格付業者をいう。）又は海外においてこれと同等の実績を有する格付業者による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当なし

(10) 未だ収受していない再共済金又は再保険金の額 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
未収火災共済再共済金	1,280,208	0

(11) 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの、発生共済金額（共済金支払に係る事業経費等を含む。）の経過共済掛金（当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額をいう。）に対する割合（再共済又は再保険に付した部分の控除をしないものとして計算する。）

該当なし

(1) 責任準備金の積立方式及び積立率

未経過共済掛金と異常危険準備金との合計額を責任準備金として計上。

①未経過共済掛金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、火災共済事業規約により算出した額

②異常危険準備金

消費生活協同組合法施行規程に基づき算出した額

(2) 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

(3) 貸倒引当金を一般貸倒引当金、個別貸倒引当金に、価格変動準備金を含むその他引当金

ごとに区分し、当期首残高、当期末残高、当期増減額等の区分ごとの引当金明細

該当なし

(4) 法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

<令和7年度>

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法 定 準 備 金	120,378,000			120,378,000
大規模災害対策積立金	165,000,000	35,000,000		200,000,000
経 営 安 定 化 積 立 金	53,000,000	47,000,000		100,000,000
共 済 シ ス テ ム 積 立 金	50,000,000			50,000,000
w e b 対 策 積 立 金	30,000,000			30,000,000
退 職 給 付 引 当 金	40,170,806			40,170,806
合 計	458,548,806	82,000,000		540,548,806

<令和6年度>

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法 定 準 備 金	120,378,000			120,378,000
任意積立金（別途積立金）	252,760,000		252,760,000	0
自然災害見舞金積立金	64,939,280		64,939,280	0
大規模災害対策積立金		165,000,000		165,000,000
経 営 安 定 化 積 立 金		53,000,000		53,000,000
共 済 シ ス テ ム 積 立 金		50,000,000		50,000,000
w e b 対 策 積 立 金		30,000,000		30,000,000
退 職 給 付 引 当 金		40,170,806		40,170,806
合 計	438,077,280	338,170,806	317,699,280	458,548,806

(5) 事業経費の明細

(単位：円)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度
人 件 費	人件費合計	30,495,566	34,307,735
	役員報酬	6,178,400	5,528,400
	職員給与	18,896,057	21,924,767
	定時職員給与	81,662	1,041,380
	退職給付費用	128,146	215,042
	退職給付掛金	1,350,000	1,440,000
	福利厚生費	3,861,301	4,158,146
物 件 費	物件費合計	14,728,456	15,637,727
	教育文化費	319,057	432,740
	広報費	5,500	914,052
	消耗品費	1,600,441	2,326,403
	車両運搬費	27,489	30,468
	修繕費	166,980	121,000
	施設管理費	489,340	488,940
	リース料	763,312	735,596
	総代選挙費	48,000	0
	減価償却費	2,383,793	1,073,476
	水道光熱費	458,833	497,909
	調査研究費	66,330	0
	保険料	369,936	377,196
	委託料	781,000	770,000
	会議費	1,082,350	1,314,700
	諸会費	30,000	30,000
	租税公課	2,517,537	3,049,890
	通信交通費	3,110,838	2,537,286
	雑費	507,720	938,071
加 入 促 進 費	加入促進費合計	0	499,385
	募集協力費	0	445,385
	募集促進費	0	54,000
事業経費合計		45,224,022	50,444,847

資産運用に関する指標

- (1) 主要資産（現預金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、金銭債権、金銭の信託、有価証券等。以下次号及び第三号において同じ。）の区分ごとの平均残高

令和 7 年度と令和 6 年度の平均残高※2

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
現金及び預金	289,922,036	368,739,889
有価証券	376,583,853	289,697,006
合 計	666,505,889	658,436,895

※2 (年度の期首残高＋年度の期末残高)÷2

- (2) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

<令和 7 年度>

- ① 現金預金明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金	500,005	85,820	△414,185
普通預金	92,727,567	127,670,820	34,943,253
定期預金	216,422,787	142,437,073	△73,985,714
合 計	309,650,359	270,193,713	△39,456,646

- ② 有価証券明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
国 債	72,614,135	113,013,572	40,399,437
地 方 債	279,270,000	288,270,000	9,000,000
合 計	351,884,135	401,283,572	49,399,437

<令和 6 年度>

- ① 現金預金明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金	500,000	500,005	5
普通預金	114,465,868	92,727,567	△21,738,301
定期預金	312,863,551	216,422,787	△96,440,764
合 計	427,829,419	309,650,359	△118,179,060

② 有価証券明細表

(単位：円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
国 債	30,239,876	72,614,135	42,374,259
地 方 債	197,270,000	279,270,000	82,000,000
合 計	227,509,876	351,884,135	124,374,259

(3) 主要資産の区分ごとの運用利回り

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
普通預金・定期預金	0.033	0.016
定 期 積 金	0	0
有 価 証 券	0.698	0.439

(4) 利息及び配当金収入、金銭の信託運用益、売買目的有価証券運用益、有価証券売却益、有価証券償還益、金融派生商品収益、為替差益、その他運用収益、合計等の区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
預 金 利 息	88,941	48,151
有価証券配当金	2,799,853	1,545,432
合 計	2,888,794	1,593,583

(5) 支払利息、金銭の信託運用費、売買目的有価証券運用損、有価証券売却損、有価証券償還損、金融派生商品費用、その他運用費用、合計等の区分ごとの資産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
寄 付 金	0	0
有価証券償還損	0	0
合 計	0	0

(6) 利息及び配当金収入等明細

(単位：円)

	令和 7 年度	令和 6 年度
資産運用収益	2,888,794	1,593,583
預金利息	88,941	48,151
有価証券配当金	2,799,853	1,545,432
その他経常収益	18,691,946	29,580,122
連合会利用分量割戻金	10,017,820	24,626,420
関係団体等出資配当金	670,800	621,400
利用分量割戻金戻入	553,385	840,200
退職給付引当金戻入	0	0
雑収入	7,449,941	3,492,102

(7) 有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他の証券の区分をいう。
次号において同じ。）残高

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
国 債	113,013,572	72,614,135
地 方 債	288,270,000	279,270,000
合 計	401,283,572	351,884,135

(8) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

令和 7 年度	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国 債	0	10,000,000	102,000,000
地 方 債	30,000,000	51,000,000	207,270,000

※令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

令和 6 年度	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国 債	0	0	72,000,000
地 方 債	41,000,000	81,000,000	157,270,000

※令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(9) 業種別保有株式の額

該当なし

- (10) 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合
該当なし
- (11) 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸付金残高
該当なし
- (12) 担保の種類別（不動産その他担保物、債務保証、損失補償の区分をいう。）貸付金残高
該当なし
- (13) 外貨建資産について、公社債、株式、現預金・その他に区分し、円貨額が確定した外貨
建資産について、公社債、現預金・その他に区分し、円貨建資産について公社債（円建外債）
の区分ごとの海外投資残高
該当なし
- (14) 外国証券（公社債、株式等）の区分ごとの海外投資の地域別構成
該当なし
- (15) 海外投資運用利回り
該当なし

その他の指標

- (1) 業務用固定資産残高（期末帳簿価額）

有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	令和 7 年度	令和 6 年度
土 地	45,370,210	45,370,210
建 物	14,435,400	15,131,564
建物附属設備	347,577	356,339
サ ー バ ー	2	2
構 築 物	193,995	218,462
合 計	60,347,184	61,076,577

無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	令和 7 年度	令和 6 年度
電 話 加 入 権	286,000	286,000
ソフト開発費	8,500,434	1,354,834
合 計	8,786,434	1,640,834

四 責任準備金の残高として契約年度別の責任準備金残高及び予定利率

(1) 責任準備金残高

＜令和 7 年度＞

区 分	火 災 共 済	交通災害共済	合 計
未経過共済掛金	32,790,163	55,113	32,845,276
異常危険準備金	68,060,946	145,523	68,206,469
合 計	100,851,109	200,636	101,051,745

＜令和 6 年度＞

(単位：円)

区 分	火 災 共 済	交通災害共済	合 計
未経過共済掛金	32,011,305	68,768	32,080,073
異常危険準備金	66,153,749	148,571	66,302,320
合 計	98,165,054	217,339	98,382,393

(2) 予定利率

該当なし

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

イ リスク管理の体制

- (1) 防犯対策としては、警備会社に委託しセキュリティシステムにより対応しています。
- (2) 資産運用に関するリスク対応は、令和7年度資金運用方針に基づき、資金の安全かつ効率的な運用を図っています。
- (3) インターネット等を介した不正アクセス防止・ウイルス対策については、専用のソフトを導入し、対策を講じています。
- (4) 火災、地震対策については、事務所内耐火金庫にバックアップデータを保管しています。また、水害対策としては、事務所 2 階にサーバーを設置しています。
- (5) 情報セキュリティについては、データを保管するサーバーをインターネット等の外部環境と遮断して運用することで安全性を確保しています。

ロ 法令遵守の体制

共済事業は公共性の高い事業であるため、職員に対し、法令及び当組合の規程等の遵守を徹底しています。

ハ 法第 50 条の 12 第 1 項第 1 号の確認（第三分野共済の共済契約）の合理性および妥当性

該当なし

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

令和 7 年度 貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 現金及び預金	270,193,713	1 共済契約準備金	102,884,745
現金	85,820	支払備金	1,833,000
預貯金	270,107,893	責任準備金	101,051,745
2 有価証券	401,283,572	2 再共済勘定	492,869
国債	113,013,572	3 業務受託勘定	1,709,610
地方債	288,270,000	4 その他共済負債	9,745,323
3 再共済勘定	1,287,048	5 その他負債	8,867,013
4 業務受託勘定	2,034,341		
5 業務用固定資産	69,133,618	負債合計	123,699,560
土地	45,370,210	(純資産の部)	
減価償却資産	14,976,974	組合員資本	691,540,695
無形固定資産	8,786,434	組合員出資金	104,369,500
6 関係団体等出資金	52,300,000	剰余金	587,171,195
7 その他資産	1,213,836	法定準備金	120,378,000
差入保証金	50,000	大規模災害対策積立金	200,000,000
前払費用	129,836	経営安定化積立金	100,000,000
前渡金	1,034,000	共済システム積立金	50,000,000
		web 対策積立金	30,000,000
8 繰延税金資産	17,794,127	退職給付引当金	40,170,806
		当期末処分剰余金	46,622,389
		(うち当期剰余金)	(31,668,169)
		純資産合計	691,540,695
資産合計	815,240,255	負債・純資産合計	815,240,255

令和 6 年度 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 現金及び預金	309,650,359	1 共済契約準備金	98,382,393
現金	500,005	支払備金	0
預貯金	309,150,354	責任準備金	98,382,393
2 有価証券	351,884,135	2 再共済勘定	635,741
国債	72,614,135	3 業務受託勘定	1,909,390
地方債	279,270,000	4 その他共済負債	9,845,094
3 再共済勘定	10,414	5 その他負債	4,556,173
4 業務受託勘定	660,236		
5 業務用固定資産	62,717,411	負債合計	115,328,791
土地	45,370,210	(純資産の部)	
減価償却資産	15,706,367	組合員資本	680,586,326
無形固定資産	1,640,834	組合員出資金	107,583,300
6 関係団体等出資金	52,300,000	剰余金	573,003,026
7 その他資産	2,016,316	法定準備金	120,378,000
差入保証金	50,000	大規模災害対策積立金	165,000,000
前払費用	187,916	経営安定化積立金	53,000,000
前渡金	1,034,000	共済システム積立金	50,000,000
未収金	744,400	web 対策積立金	30,000,000
8 繰延税金資産	16,676,246	退職給付引当金	40,170,806
		当期末処分剰余金	114,454,220
		(うち当期剰余金)	(100,341,501)
		純資産合計	680,586,326
資産合計	795,915,117	負債・純資産合計	795,915,117

令和 7 年度 損益計算書
自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
経常損益	経常収益	130,474,541		経常費用	94,128,053
	1 共済掛金等収入	76,810,680		1 共済金等支払額	12,318,558
	受入共済掛金	68,020,056		支払共済金	5,141,519
	受入火災共済再共済金	2,504,459		支払火災共済再共済掛金	5,616,089
	受 入 火 災 共 済 再 共 済 解 約 返 戻 金	62,646		支払返戻金	750,950
	受入受託手数料	6,142,519		支払自然災害見舞金	810,000
	受 入 再 共 済 自 然 災 害 見 舞 金	81,000		2 共済契約準備金繰入額	36,585,473
	2 共済契約準備金戻入額	32,083,121		支払備金繰入額	1,833,000
	支払備金戻入額	0		未経過共済掛金繰入額	32,845,276
	未経過共済掛金戻入額	32,080,073		異常危険準備金繰入額	1,907,197
	異常危険準備金戻入額	3,048		3 事業経費	45,224,022
	3 資産運用収益	2,888,794		人件費	30,495,566
	預金利息	88,941		物件費	14,728,456
	有価証券配当金	2,799,853		4 その他経常費用	0
	4 その他経常収益	18,691,946		寄付金	0
	連合会利用分量割戻金	10,017,820		経常剰余金	36,346,488
	関係団体等出資配当金	670,800		税引前当期剰余金	36,346,488
	利用分量割戻金戻入	553,385		法人税等	5,796,200
	雑収入	7,449,941		法人税等調整額	△1,117,881
				当期剰余金	31,668,169
				当期首繰越剰余金	14,954,220
				当期末処分剰余金	46,622,389

令和 6 年度 損益計算書
自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目		金 額	科 目	金 額
経常損益	経常収益	223,681,078	経常費用	92,192,662
	1 共済掛金等収入	70,682,690	1 共済金等支払額	9,667,742
	受入共済掛金	59,523,915	支払共済金	976,178
	受入火災共済再共済金	470,088	支払火災共済再共済掛金	5,596,063
	受 入 火 災 共 済 再 共 済 解 約 返 戻 金	39,523	支払返戻金	415,501
	受入受託手数料	10,233,164	支払自然災害見舞金	2,680,000
	受 入 再 共 済 自 然 災 害 見 舞 金	416,000	2 共済契約準備金繰入額	32,080,073
	2 共済契約準備金戻入額	121,824,683	支払備金繰入額	0
	支払備金戻入額	74,000	未経過共済掛金繰入額	32,080,073
	未経過共済掛金戻入額	15,554,921	3 事業経費	50,444,847
	異常危険準備金戻入額	106,195,762	人件費	34,307,735
	3 資産運用収益	1,593,583	物件費	15,637,727
	預金利息	48,151	加入促進費	499,385
	有価証券配当金	1,545,432	4 その他経常費用	0
	4 その他経常収益	29,580,122	寄付金	0
	連合会利用分量割戻金	24,626,420	経常剰余金	131,488,416
	関係団体等出資配当金	621,400	税引前当期剰余金	131,488,416
	利用分量割戻金戻入	840,200	法人税等	2,303,500
	雑収入	3,492,102	法人税等調整額	28,843,415
			当期剰余金	100,341,501
			当期首繰越剰余金	14,112,719
			当期末処分剰余金	114,454,220

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度
I 当期末処分剰余金	46,622,389	114,454,220
当 期 剰 余 金	31,668,169	100,341,501
当 期 首 繰 越 剰 余 金	14,954,220	14,112,719
II 剰 余 金 処 分 額	18,000,000	99,500,000
利 用 分 量 割 戻 金	18,000,000	17,500,000
大 規 模 災 害 対 策 積 立 金		35,000,000
経 営 安 定 化 積 立 金		47,000,000
III 次 期 繰 越 剰 余 金	28,622,389	14,954,220

ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

該当無し

ハ 債権（貸借対照表の貸付金、その他資産中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されるものに限る。）について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当無し

ニ 特定共済組合にあつては、共済金等の支払能力の充実の状況（法第五十条の五各号に掲げる額に係る細目として別表第五に掲げる額を含む。）

別添資料 2 令和 7 年度 共済金等の支払能力の充実の状況

別添資料 3 令和 6 年度 共済金等の支払能力の充実の状況

ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

令和 7 年度	国債	112,000,000 円
	共同発行市場公募地方債	81,000,000 円
	新潟県債	137,270,000 円
	新潟市債	70,000,000 円
令和 6 年度	国債	72,000,000 円
	共同発行市場公募地方債	122,000,000 円
	新潟県債	107,270,000 円
	新潟市債	50,000,000 円

(2) 金銭の信託

該当無し

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当無し

ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当無し

ト 貸付金償却の額

該当無し